

環境レビュー結果

- (1) 照会番号
14-015
- (2) プロジェクト名
工業団地建設
- (3) 実施場所
ミャンマー ヤンゴン管区
- (4) プロジェクト概要
ティラワ工業団地の建設
- (5) カテゴリ分類
カテゴリ A
- (6) カテゴリ分類の根拠
環境ガイドラインに示される大規模な住民移転に該当するため。
- (7) 環境許認可
2013年時点で、ミャンマーではEIA(環境影響評価報告書)制度が整備中であったため、事業者は、ティラワ SEZ 管理委員会、環境保全森林省と事前合意の上、整備中のEIA制度案に沿ってEIAを作成。
EIAは、ティラワ SEZ 管理委員会を經由して、2013年10月に環境保全森林省に提出された。ミャンマー投資委員会、内閣との調整が行われた後、2013年12月に、EIAは承認された。
- (8) 汚染対策
入居企業の環境負荷が大きい場合、大気質、水質、廃棄物、騒音・振動等の影響について、EIA(環境影響評価報告書)やIEE(初期環境評価)を作成し、緩和策を実施することが求められる。その他の入居企業については、工業省のガイドライン値を遵守する。排水については、各入居企業が一次処理を行った後に、中央排水処理施設での処理が行われる計画。
尚、ミャンマー政府は、国際機関の協力を得て、大気質や水質の基準整備を進めている。

(9) 自然環境面

工業団地敷地は、草地、農地からの転用であり、生態系への重大な影響は想定されない。敷地近隣に自然保護区や貴重種の生息地域は存在しない。

(10) 社会配慮面

プロジェクトサイトの土地所有権は既に1997年に現地政府へ移行しているが、開発開始まで住民が土地を利用しており、開発に際し65世帯の住民移転、及び16世帯の農地の喪失が生じた。

ヤンゴン地域政府が住民移転を実施し、ティラワ SEZ 管理委員会が支援している。現地政府と被影響住民との協議には、現地 NGO 及び国際 NGO の参画もなされている。今後とも、これら協議を通じ、必要な補償や支援がなされる見込みである。

(11) 適用国際基準

World Bank Safeguard Policies

(12) その他（モニタリング等）

大気、水質、騒音に関するモニタリングが実施され、ティラワ SEZ 管理委員会に提出される予定である。

以上

質問 8. プロジェクトサイト内または周辺域に以下に示す「影響を受けやすい地域」がありますか？

(No)

Yes の場合、該当するものをマークして下さい。質問 9 以下にお答え下さい。

No の場合、質問 9 以下にお答え下さい。

- (1) 国立公園、国指定の保護対象地域（国指定の海岸地域、湿地、少数民族・先住民族のための地域、文化遺産等）
- (2) 原生林、熱帯の自然林
- (3) 生態学的に重要な生息地（珊瑚礁、マングローブ湿地、干潟等）
- (4) 国内法、国際条約等において保護が必要とされる貴重種の生息地
- (5) 大規模な塩類集積あるいは土壌浸食の発生する恐れのある地域
- (6) 砂漠化傾向の著しい地域
- (7) 考古学的、歴史的、文化的に固有の価値を有する地域
- (8) 少数民族あるいは先住民族、伝統的な生活様式を持つ遊牧民の人々の生活区域、もしくは特別な社会的価値のある地域

質問 9. プロジェクトにおいて以下に示す特性 が予定されていますか？

(Yes)

Yes の場合、該当する特性の規模を記載して下さい。また、質問 10 以下にお答え下さい。

No の場合、質問 11 以下にお答え下さい。

- (1) 非自発的住民移転 (規模: 81 世帯)
- (2) ※地下水揚水 (規模: 3,000m³/年)
- (3) 埋立、土地造成、開墾 (規模: 400ha)
- (4) 森林伐採 (規模: 0ha)

※地下水については、実際に工業団地用水として使用し得るか調査中であり、現時点では取水可否については未定。

質問 10. プロジェクトを実施する国の環境影響評価制度において、上記 (1) ~ (4) に該当する特性及びその規模が、プロジェクトの環境影響評価を実施する根拠になっていますか？

- 根拠となっている
- 根拠となっていない
- その他 ()

質問 11. 貿易保険の対象となる輸出、貸付又は投資等の金額（保険価額）が、総プロジェクトコストの 5% 以下または 10 百万 SDR 相当円以下ですか？（既往の同一プロジェクトへの追加的な輸出、貸付又は投資等の場合は累積額とします。）

(No)

Yes の場合、以降の質問にお答え頂く必要はありません。

No の場合、質問 12 以下にお答え下さい。

質問 1 2. 環境影響が軽微なもしくは悪化が予見されないプロジェクト（例：既存設備のメンテナンスのプロジェクト、拡張を伴わないリハビリ、追加設備投資を伴わない権益取得）に該当しますか？

(No)

Yes の場合、以降の質問にお答え頂く必要はありません。

No の場合、質問 13 以下にお答え下さい。

質問 1 3. 以下に掲げる特定セクターに該当するプロジェクトですか？

(No)

Yes の場合、該当するセクターをマークして下さい。また、質問 14 にお答え下さい。

No の場合、以降の質問にお答え頂く必要はありません。

- (1) 鉱山
- (2) 石油・天然ガス開発
- (3) パイプライン
- (4) 鉄鋼業（大型炉を含むもの）
- (5) 非鉄金属 製錬
- (6) 石油化学（原料製造。コンビナートを含む）
- (7) 石油精製
- (8) 石油・ガス・化学物質ターミナル
- (9) 紙、パルプ
- (10) 有害・有毒物質製造・輸送（国際条約等に規定されているもの）
- (11) 火力発電
- (12) 原子力発電
- (13) 水力発電、ダム、貯水池
- (14) 送変電・配電（大規模非自発的住民移転、大規模森林伐採、海底送電線を伴うもの）
- (15) 道路、鉄道、橋梁
- (16) 空港
- (17) 港湾
- (18) 下水・廃水処理（影響を及ぼしやすい 特性を含むか、影響を受けやすい地域に立地するもの）
- (19) 廃棄物処理・処分
- (20) 農業（大規模な開墾、灌漑を伴うもの）
- (21) 林業、植林
- (22) 観光（ホテル建設等）

質問 1 4. プロジェクトの規模（概略開発面積、施設面積、生産量、発電量等）について記入して下さい。また、プロジェクトを実施する国において、そのプロジェクトの規模が大きいことを理由として環境影響評価が必要となるかどうかについても記入して下さい。

開発面積 約 400ha